

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	肝炎総合対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課肝炎対策推進室			林 俊宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第3条			関係する計画、通知等	「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の肝炎ウイルスキャリアは、B型が110万人～140万人、C型が190万人～230万人存在すると推定され、この中から肝硬変や肝がんへの重篤化が問題となっている状況に鑑み、「肝炎対策基本法」が施行(平成22年1月)され、同法に基づき「肝炎対策基本指針」が策定(平成23年5月)された。基本指針に掲げられる各施策を実現し、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①肝炎対策ブロック別担当者会議の開催 ②肝炎治療戦略会議の開催 ③肝炎総合対策推進国民運動事業等の普及啓発事業の実施				④肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修及び普及啓発の実施 ⑤肝炎情報センター戦略的強化事業の実施				
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	138	137	135	234			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	138	137	135	234	0		
	執行額	134	134	133					
執行率(%)	97%	98%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度以上 注:28年度は最終年度ではないが、前年度を超える実績を目標としていることから28年度としている。	相談員養成研修の参加者数	成果実績	人	185	170	153	-	-
			目標値	人	174	185	170	-	153
			達成度	%	106	92	90	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	肝炎ウイルスに関する相談件数	活動実績	件	388	709	704	-		
		当初見込み	件	370	388	709	704		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	肝炎対策ブロック別担当者会議開催回数	活動実績	回	7	7	7	-		
		当初見込み	回	7	7	7	7		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	肝炎デーイベント開催数	活動実績	回	3	4	3	-		
		当初見込み	回	3	3	3	3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	市民公開講座	活動実績	回	-	-	1	市民公開講座は28年度において当該事業で実施しない為、活動見込無しとしている。		
		当初見込み	回	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	円	1,122,650	1,508.5	1,532,500	1,532,500		
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の相談員養成研修の開催数」	計算式	X/Y	2,245,300/2	3,016,977/2	3,065,000/2	3,065,000/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	円	9,595	5,240	5,205	5,205		
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の肝炎ウイルスに関する相談件数」	計算式	X/Y	3,722,700/388	3,715,023/709	3,664,000/704	3,664,000/704		

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	33,526,000	24,475,000	32,312,520	32,312,520
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の日本肝炎デーイベント開催数」		計算式	X/Y	100,578,000/3	97,902,000/4	96,937,560/3	96,937,560/3

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y			円	-	-	21,060,000	市民公開講座は28年度において当該事業で実施しない為、活動見込無しとしている。
	X:「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y:「平成〇年度の市民公開講座の開催数」		計算式	X/Y	-	-	21,060,000/1	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0					
	職員旅費	1					
	委員等旅費	1					
	庁費	8					
	社会保障関係情報化業務 庁費	97					
	衛生関係指導者養成等委 託費	127					
	計	234	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		都道府県における肝炎対策に関する計画の策定数	実績値	件	47	47	47	-	-	
			目標値	件	47	47	47	-	47	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図るため、肝炎対策ブロック別担当者会議等の開催や、肝炎ウイルス相談等事業、肝炎総合対策推進国民運動事業等の事業を実施することにより、肝炎の早期発見・早期治療が図られ、肝炎の発生・まん延の防止に繋がる。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

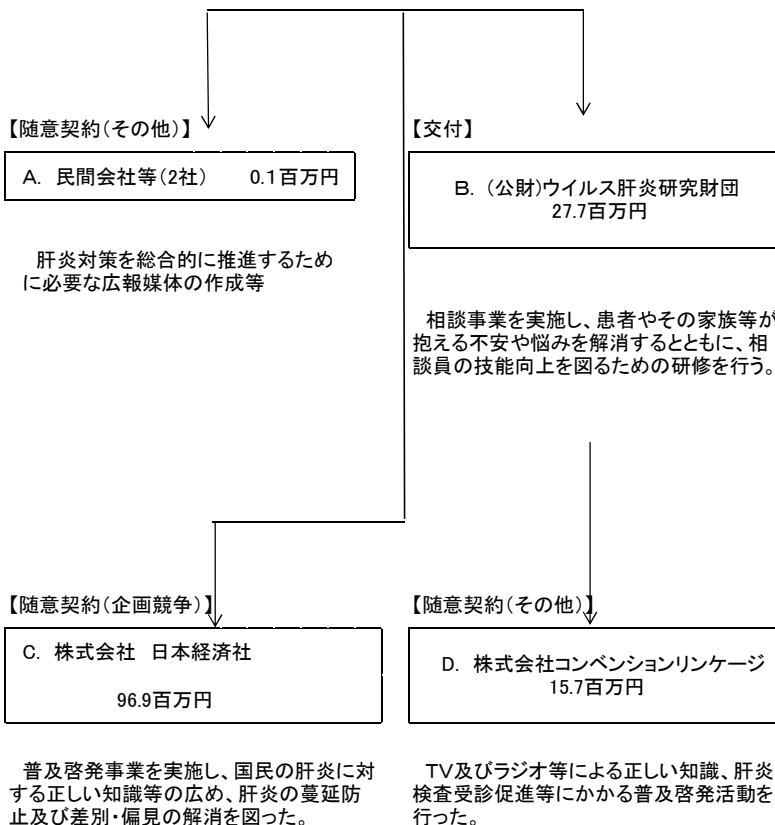
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、肝炎対策を総合的に推進することは国民の健康を守る上で最重要の政策課題である。このため、各種の施策が着実に実施し事業目標を達成するためには、国費投入は必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進するものであり、極めて優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	少額随意契約であるため。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	当該事業との関連性は無い。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相談事業に係る役務費等、真に必要な費目・使途に限定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	当該事業との関連性は無い。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度と比較すると参加者数は減少しているが、一定程度の参加者数は保っているため、引き続き相談員の養成研修を実施し、肝炎相談に対する体制を整備していく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医学的な相談等や全国にわたる肝炎の知識の普及啓発を行うことにより肝炎の早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページ等を作成し、肝炎に対する正しい知識や肝炎ウイルス検査の実施場所等について情報提供しており、これらの活用により普及啓発が図られている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
	-	-		-			
	-	-		-			
	-	-		-			
点検・改善結果	点検結果	毎年一定回数以上の肝炎対策ブロック別担当者会議を開催し、国及び地方公共団体との連携を促進し、肝炎対策の総合的推進を図っている。さらに、例年の予算計上や執行状況等から、より効率的・効果的な予算の執行を目指し、運用してきたといえる。					
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	145	平成23年度	123	平成24年度	98		
平成25年度	109	平成26年度	119	平成27年度	127		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 133百万円

※うち、8.3百万はその他事務費に計上

肝炎対策を総合的に推進するために必要な広報資材の作成や委託事業を実施



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.公益財団法人ウイルス肝炎研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			委託費	TV及びラジオ等による普及啓発に係る委託費	15.7
			庁費	印刷製本費	6.4
			諸謝金	相談員養成研究事業相談事業及び普及啓発事業における諸謝金	4
			旅費	相談員養成研究事業及び普及啓発における旅費	1.6
計		0	計		27.7
C.株式会社日本経済社			D.株式会社コンベンションリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会議費、雑役務費、消耗品費、賃金、通信運搬費等	93	委託費	媒体関係費(九州地区・北海道地区)	12.5
諸謝金	実行委員会における諸謝金	3.9	委託費	TVCM制作費一式	3.2
計		96.9	計		15.7

